

消費の持続的拡大に向けて
～20～40歳代の消費動向を中心に～
(参考資料)

平成29年4月12日

伊藤 元重

榊原 定征

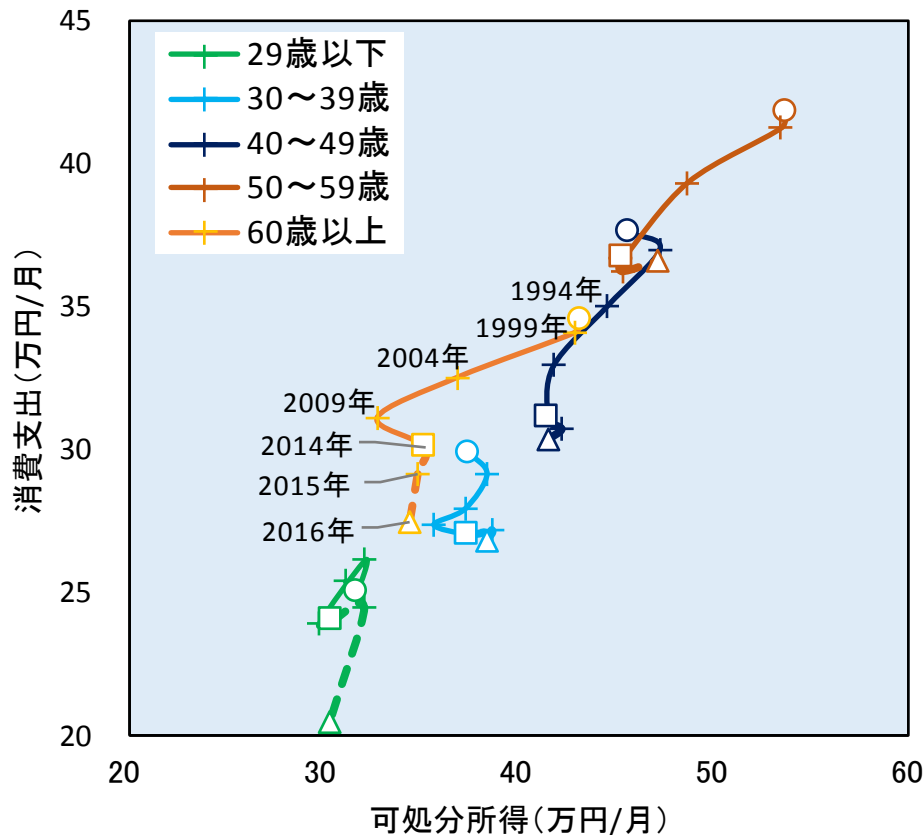
高橋 進

新浪 剛史

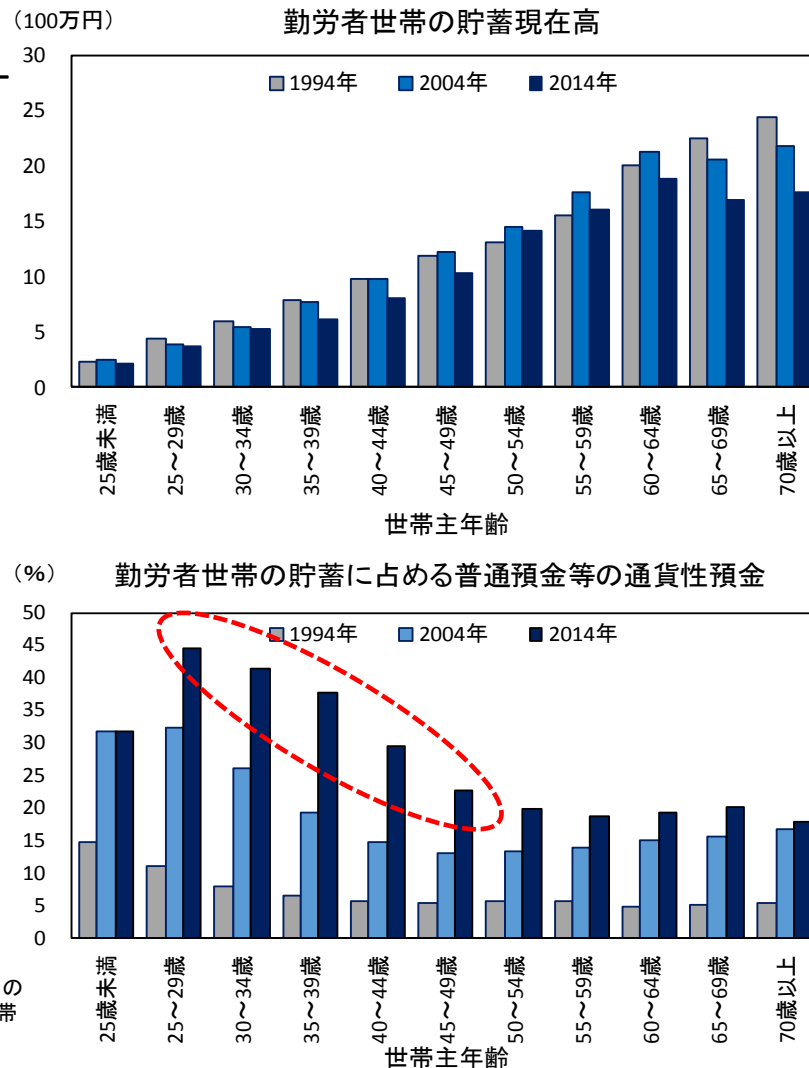
- 各年齢層とも1994年以降の20年間で可処分所得と消費支出が減少。近年、若年層や中年層で可処分所得が回復しつつある一方、消費支出額は停滞が続いており、若年層では消費性向の低下が顕著(図表1)。
- 若年層で貯蓄性向が上昇しているにもかかわらず、貯蓄高は過去に比べて減少、貯蓄に占める普通預金等の割合も急激に高まっている(図表2)。確定拠出型年金やNISAなどを活用した長期かつ効率的な資産形成の支援が重要。

図表1. 家計の所得と消費の推移

勤労者世帯の可処分所得と消費支出



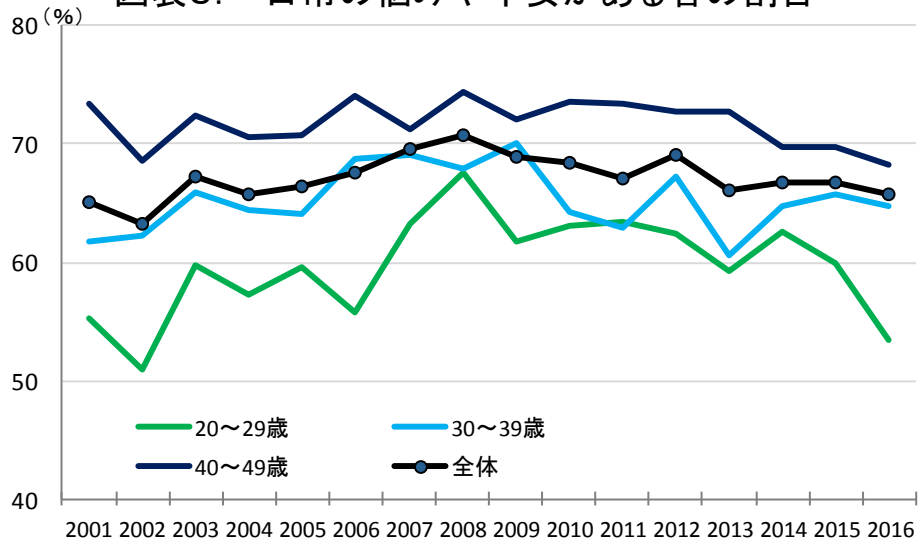
図表2. 家計の資産・貯蓄の動向



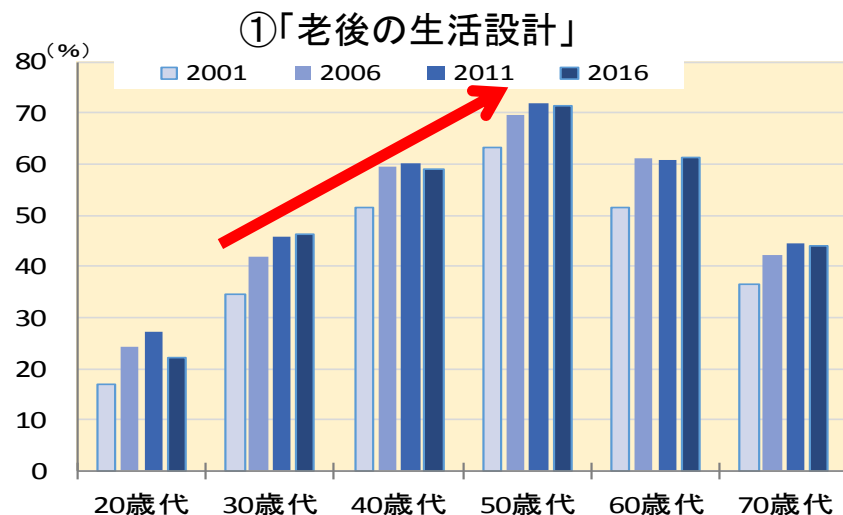
(備考)総務省「全国消費実態調査」より作成。2015年及び2016年は、総務省「家計調査」における各世帯主年齢層の可処分所得額及び消費支出額の前年調査からの変化率を用いて、2014年の値を延伸。「勤労者世帯」は世帯人員2人以上の勤労者世帯。通貨性預金とは、期間の定めがなく、出し入れが自由な預金。

- 日常の悩みや不安がある者が、近年特に増加しているわけではなく(図表3)、生活満足度は上昇傾向(図表4)。
- しかし、不安の内容をみると、近年、「老後の生活設計」への不安が若年層で増大。「自分の健康」への不安は年齢とともに増大するが、近年若年層でもやや高まり(図表5)。

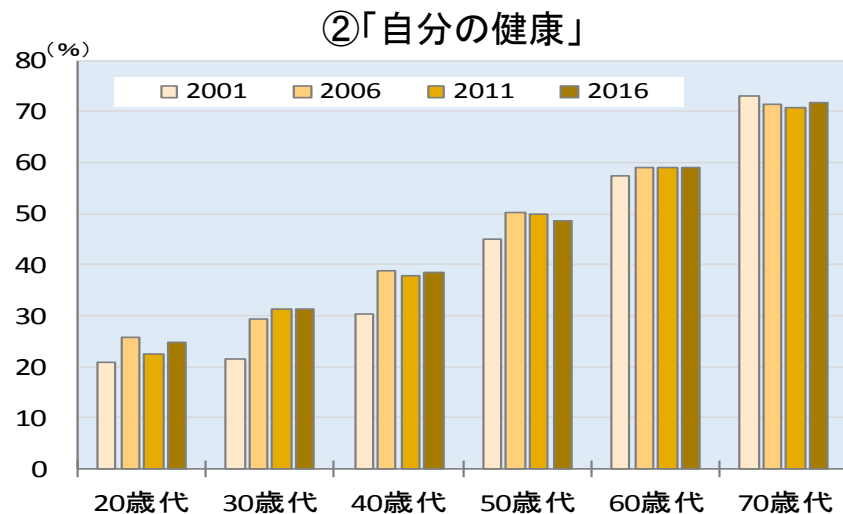
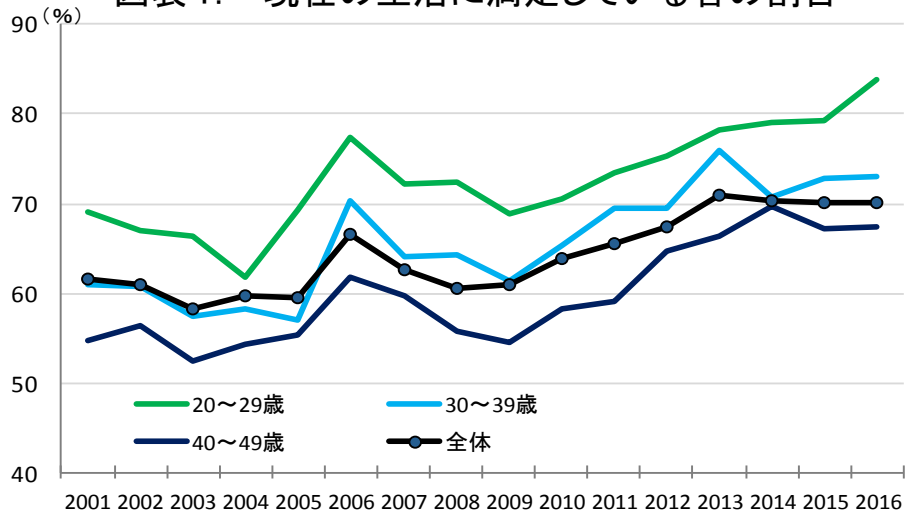
図表3. 日常の悩みや不安がある者の割合



図表5. 日常の不安の内容(上位2項目)



図表4. 現在の生活に満足している者の割合

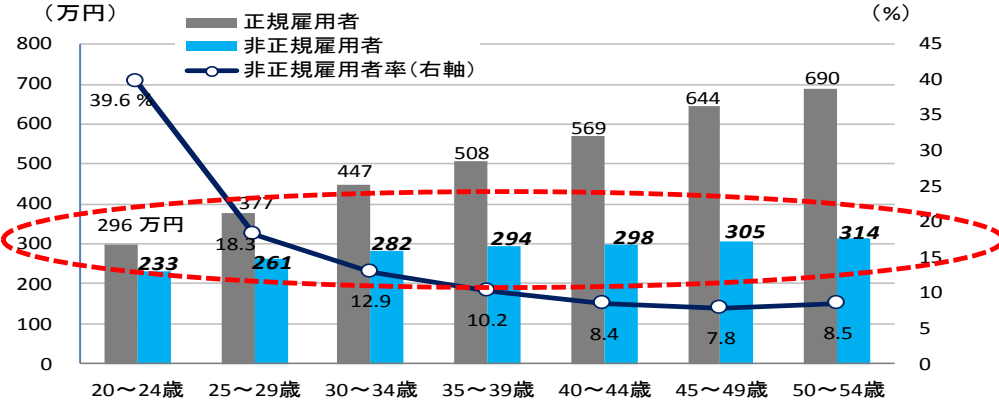


(備考) 図表3・4: 内閣府「国民生活に関する世論調査」各年版より作成、「20～29歳」について2016年は18～29歳で調査。図表4は「満足している」、「まあ満足している」の合計。

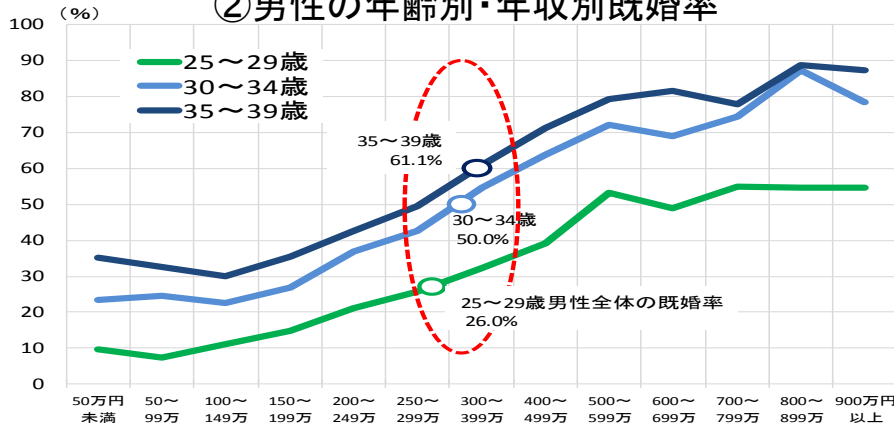
- 男性の婚姻率は年収300万円を超えないと上昇しにくい傾向。一億総活躍社会の実現、働き方改革の実行を通じ、希望する誰もが安定した雇用・所得を得、家族を持ち、子どもを産み育てられる社会とすることが重要
- 消費額全体が低迷する中でも、調理食品や通信費等は若年層を含む全年齢層で増加傾向。プレミアムフライデー等を通じ、生涯現役社会・超スマート社会にふさわしい魅力ある財・サービスを提供し、潜在需要を顕在化していくべき。

図表6. 年収300万円の壁

① 男性の雇用形態別年収



② 男性の年齢別・年収別既婚率



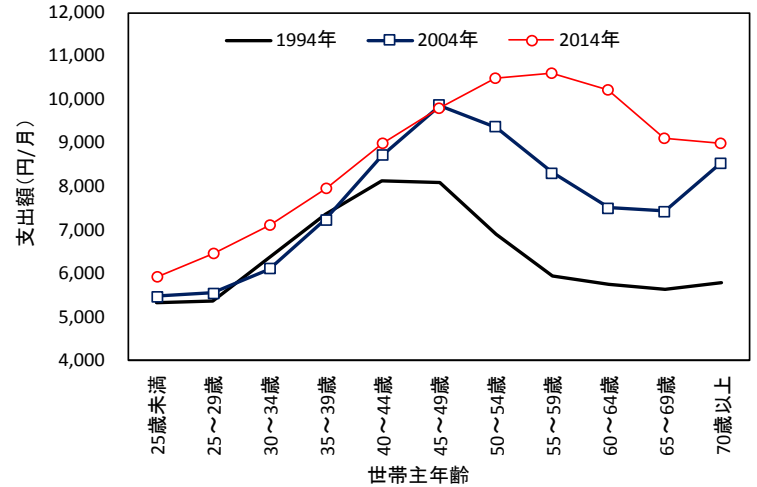
(備考) 図表6①: 厚労省「賃金構造基本統計調査28年版」、「労働力調査」28年版より作成。正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規は「正社員・正職員以外計」。所定内給与額と特別給与額から推計。

図表6② 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」より作成。25～29歳の年収800万円台の既婚率はデータ欠損のため700万円台と900万円台の平均既婚率で補完

図表7: 総務省「全国消費実態調査」より作成。世帯人員2人以上の勤労者世帯。

図表7. 20～40歳代世帯の消費が伸びている財・サービス

調理食品(惣菜、冷凍食品、レトルト食品等)



通信費

